

介護人材実態調査

調査結果報告書

令和8年3月

鹿児島県 西之表市

調査結果

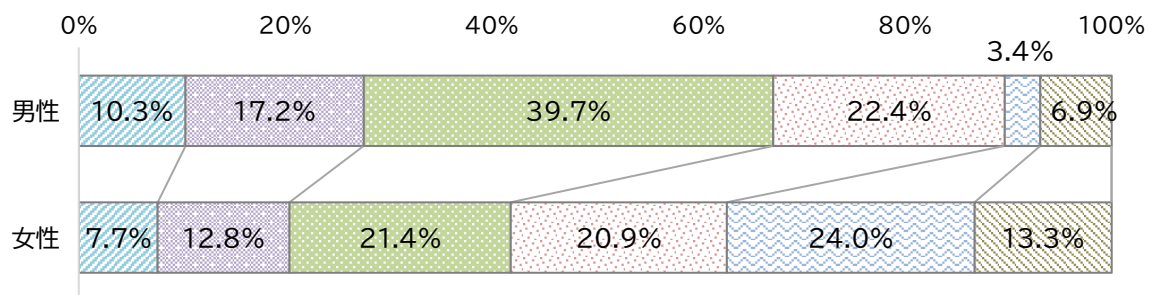
1 介護職の人数と内訳

単位:人

	サービス種類	常勤		非常勤		計(移住者)	
		男性	女性	男性	女性		
1	訪問介護	1	1	0	9	11	(2)
2	訪問介護	0	1	0	8	9	(0)
3	訪問看護	0	2	0	2	4	(3)
4	訪問看護	2	2	0	2	6	(0)
5	訪問看護(介護予防)	0	3	0	0	3	(0)
6	通所介護	1	3	1	3	8	(0)
7	通所介護	0	1	0	3	4	(0)
8	地域密着型通所介護	3	3	0	0	6	(2)
9	地域密着型通所介護	0	0	2	7	9	(0)
10	地域密着型通所介護	0	1	0	7	8	(0)
11	地域密着型通所介護	1	4	0	2	7	(0)
12	地域密着型通所介護	2	3	0	2	7	(0)
13	地域密着型通所介護	2	2	0	0	4	(0)
14	通所リハビリテーション	4	5	0	1	10	(3)
15	短期入所生活介護	3	6	0	5	14	(0)
16	看護小規模多機能	2	11	1	3	17	(0)
17	介護老人福祉施設	6	18	0	3	27	(2)
18	介護老人福祉施設	6	13	1	4	24	(0)
19	地域密着型介護老人福祉施設	4	10	0	5	19	(1)
20	介護老人保健施設	13	19	0	5	37	(11)
21	居宅介護支援事業所	2	3	0	0	5	(1)
22	居宅介護支援事業所	0	1	0	0	1	(0)
23	居宅介護支援事業所	0	0	0	0	0	(0)
24	居宅介護支援事業所	0	3	0	2	5	(1)
25	地域包括支援センター	1	7	0	0	8	(0)

2 介護職の年代構成

	回答数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男性	58	0	6	10	23	13	2	4	0
	100.0%	0.0%	10.3%	17.2%	39.7%	22.4%	3.4%	6.9%	0.0%
女性	196	0	15	25	42	41	47	26	0
	100.0%	0.0%	7.7%	12.8%	21.4%	20.9%	24.0%	13.3%	0.0%



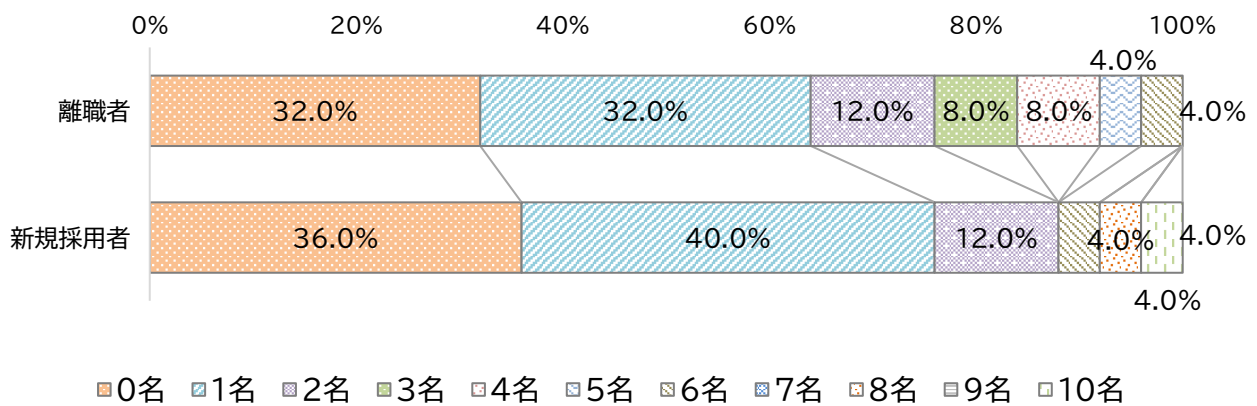
■10歳代 ■20歳代 ■30歳代 ■40歳代 ■50歳代 ■60歳代 ■70歳代 ■80歳代

男性は「40歳代」と回答した割合が39.7%と最も高く、次いで「50歳代」の22.4%となっています。女性は「60歳代」と回答した割合が24.0%と最も高く、次いで「40歳代」の21.4%となっています。

3 離職者と新規採用者

回答事業所数: 25

	0名	1名	2名	3名	4名	5名	6名	7名	8名	9名	10名
離職者	8 32.0%	8 32.0%	3 12.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
新規採用者	9 36.0%	10 40.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%

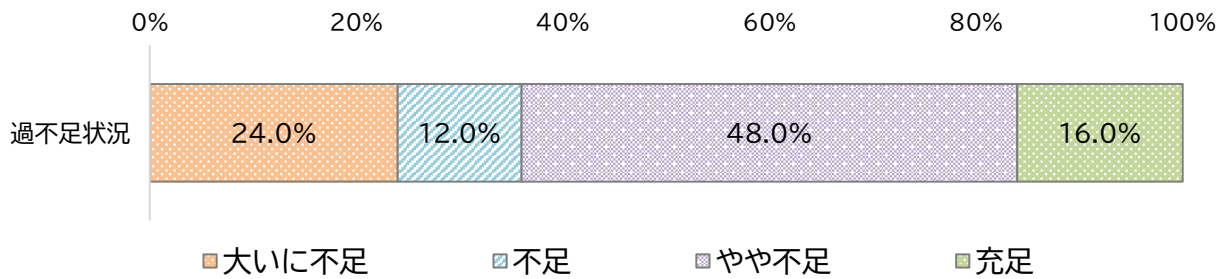


離職者数は「0名」と「1名」がともに32.0%、新規採用者数は「1名」が40.0%と回答した割合が高くなっています。

4 介護職の過不足の状況

回答事業所数: 25

	ア 大いに不足	イ 不足	ウ やや不足	エ 充足
過不足状況	6 24.0%	3 12.0%	12 48.0%	4 16.0%



「やや不足」と回答した割合が48.0%、次いで「大いに不足」が24.0%となっています。

4-1

不足している場合、採用したい人数とその職種

回答事業所数: 25

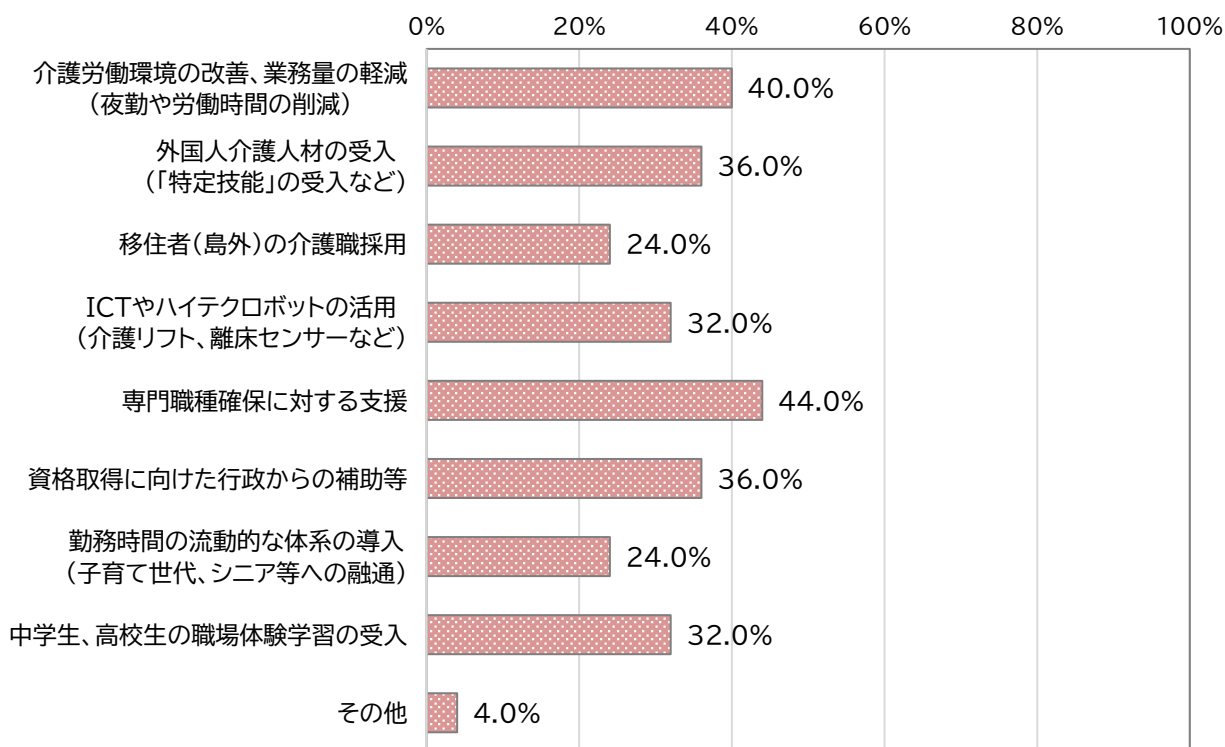
職種	不足している 事業所数	採用したい人数				
		1名	2名	3名	4名	5名
1 介護職	10	6	1	1	1	1
	40.0%	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
2 介護福祉士	11	6	2	1	1	1
	44.0%	54.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%
3 看護師	5	3	2	0	0	0
	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 准看護師	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 理学療法士	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 作業療法士	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 社会福祉士	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 管理栄養士	4	4	0	0	0	0
	16.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 栄養士	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 歯科衛生士	0	-	-	-	-	-
	0.0%	-	-	-	-	-
11 介護支援専門員	5	2	3	0	0	0
	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 保健師	1	1	0	0	0	0
	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

採用したい職種は「介護福祉士」と回答した割合が44.0%と最も高く、次いで「介護職」が40.0%となっています。採用したい人数はともに「1名」と回答した割合が高くなっています。

5 介護人材不足の打開策として有望だと思う取組み(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	介護労働環境の改善、業務量の軽減 (夜勤や労働時間の削減)	10	40.0%
イ	外国人介護人材の受入 (「特定技能」の受入など)	9	36.0%
ウ	移住者(島外)の介護職採用	6	24.0%
エ	ICTやハイテックロボットの活用 (介護リフト、離床センサーなど)	8	32.0%
オ	専門職種確保に対する支援	11	44.0%
カ	資格取得に向けた行政からの補助等	9	36.0%
キ	勤務時間の流動的な体系の導入 (子育て世代、シニア等への融通)	6	24.0%
ク	中学生、高校生の職場体験学習の受入	8	32.0%
ケ	その他	1	4.0%

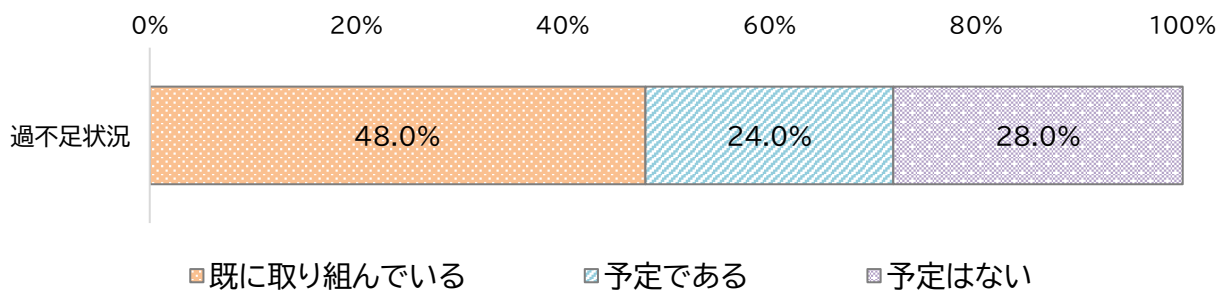


「専門職種確保に対する支援」と回答した割合が44.0%と最も高く、次いで「介護労働環境の改善、業務量の軽減(夜勤や労働時間の削減)」が40.0%となっています。

6 テクノロジー等を活用した生産性向上への取組み予定

回答事業所数: 25

	ア 既 に 取 り 組 ん で い る	イ 予 定 で あ る	ウ 予 定 は な い
過不足状況	12 48.0%	6 24.0%	7 28.0%



「既に取り組んでいる」と回答した割合が48.0%、「予定である」が24.0%となっています。

「既に取り組んでいる」「予定である」と回答した事業所

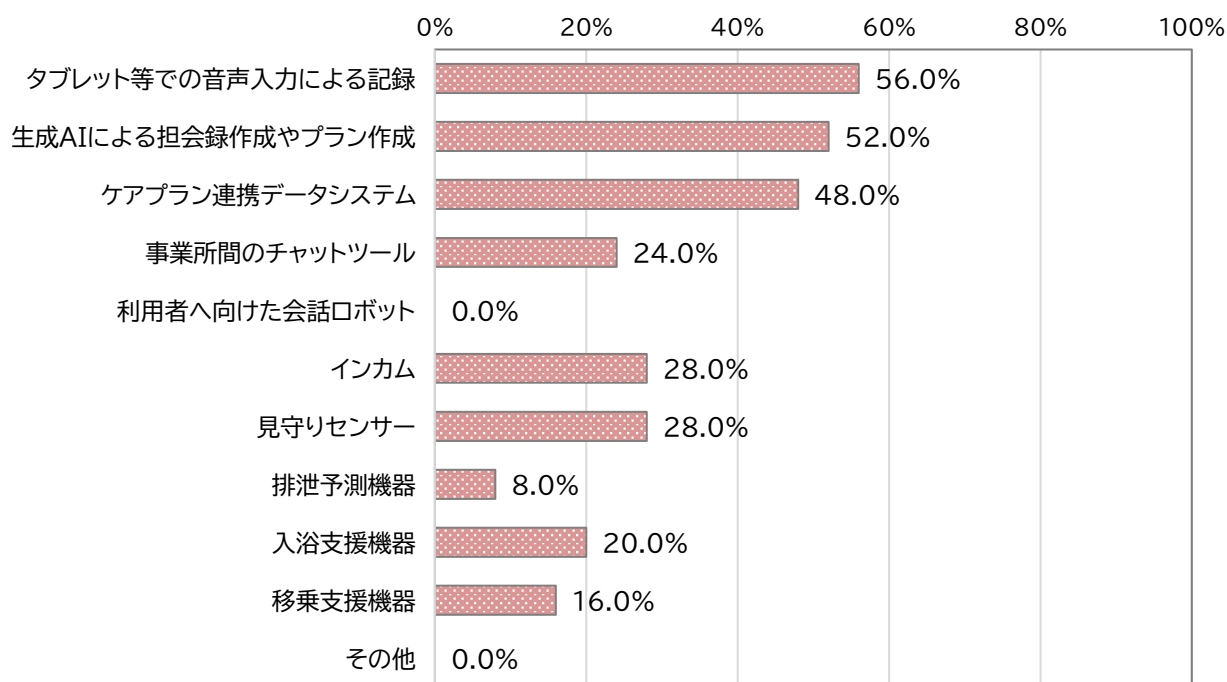
7 「既に取り組んでいる」「予定である」と回答した事業所の具体的な取組み内容

サービス種類		取組み内容
1	訪問介護	タブレット、スマホを活用した記録など
2	訪問介護	ケアプランデータ連携システム
3	訪問看護	タブレット・訪問看護ソフト
4	地域密着型通所介護	タブレットによる記録
5	地域密着型通所介護	タブレットによる記録
6	地域密着型通所介護	・タブレット等による記録(現在行っている)・ケアプラン連携データシステムの導入予定
7	地域密着型通所介護	・タブレット等による記録(現在行っている)・ケアプラン連携データシステムの導入予定
8	通所リハビリテーション	ケアプラン連携データシステム
9	看護小規模多機能型居宅介護	・タブレット等による記録(現在行っている)・眠りSCANを導入している・ケアプラン連携データシステムの導入予定
10	介護老人福祉施設	記録等の負担軽減と情報連携
11	介護老人福祉施設	生成AIによる介護録の作成(導入)。離床センサー、タブレット等による記録(導入予定)
12	地域密着型介護老人福祉施設	記録の負担軽減と情報連携
13	介護老人保健施設	ケアプラン連携データシステム
14	居宅介護支援	ケアプラン連携データシステム
15	居宅介護支援	タブレットによる記録
16	居宅介護支援	介護・医療事業者向けにカスタマイズされた生成系AI
17	居宅介護支援	ケアプラン連携データシステム、タブレット等による記録等 仕事携帯スマホによるチャット会議他
18	地域包括支援センター	議事録作成アプリの活用

8 今後、導入したい、または興味があるテクノロジー(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	タブレット等での音声入力による記録	14	56.0%
イ	生成AIによる担会録作成やプラン作成	13	52.0%
ウ	ケアプラン連携データシステム	12	48.0%
エ	事業所間のチャットツール	6	24.0%
オ	利用者へ向けた会話ロボット	0	0.0%
カ	インカム	7	28.0%
キ	見守りセンサー	7	28.0%
ク	排泄予測機器	2	8.0%
ケ	入浴支援機器	5	20.0%
コ	移乗支援機器	4	16.0%
サ	その他	0	0.0%

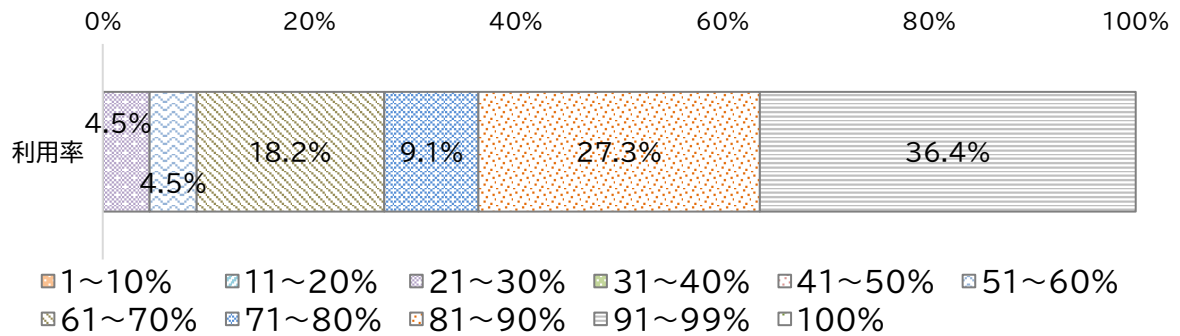


「タブレット等での音声入力による記録」と回答した割合が56.0%と最も高く、次いで「生成AIによる担会録作成やプラン作成」が52.0%となっています。

9 事業所(施設)の利用率

回答事業所数: 22

	ア 1~ 10%	イ 11~ 20%	ウ 21~ 30%	エ 31~ 40%	オ 41~ 50%	カ 51~ 60%	キ 61~ 70%	ク 71~ 80%	ケ 81~ 90%	コ 91~ 99%	サ 100%
利用率	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	6 27.3%	8 36.4%	0 0.0%



「91～99%」と回答した割合が36.4%と最も高く、次いで「81～90%」が27.3%となっています。

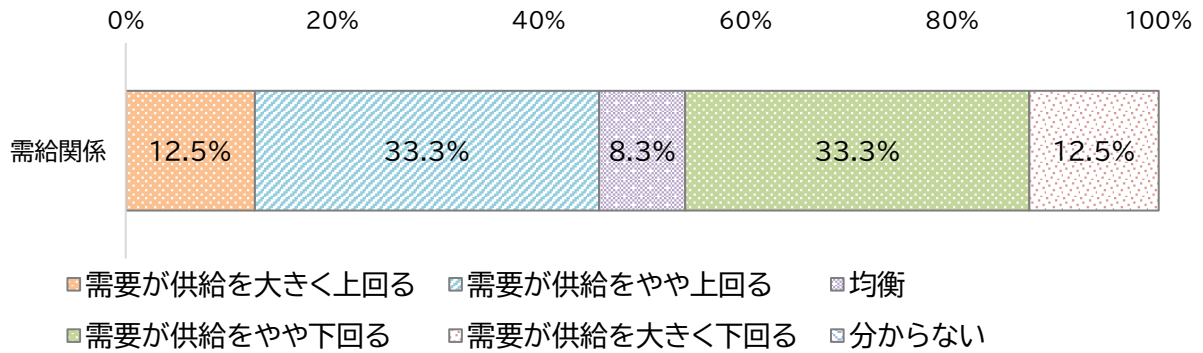
【サービス種類別】

	1～ 10%	11～ 20%	21～ 30%	31～ 40%	41～ 50%	51～ 60%	61～ 70%	71～ 80%	81～ 90%	91～ 99%	100%
訪問介護	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問看護	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
事業者数(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通所介護	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
事業者数(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域密着型 通所介護	0	0	0	0	0	0	1	1	3	1	0
事業者数(6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
通所リハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
看多機	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
事業者数(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
地域密着型介護 老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
居宅介護支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
事業者数(4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

10 定員数(サービス供給量)に対する利用希望者(需要量)

回答事業所数: 24

	ア 需要 が供給 を大きく 上回る	イ 需要 が供給 をやや 上回る	ウ 均衡	エ 需要 が供給 をやや 下回る	オ 需要 が供給 を大きく 下回る	カ 分から ない
需給関係	3 12.5%	8 33.3%	2 8.3%	8 33.3%	3 12.5%	0 0.0%



「需要が供給をやや上回る」と「需要が供給をやや下回る」と回答した割合がともに33.3%と最も高くなっています。

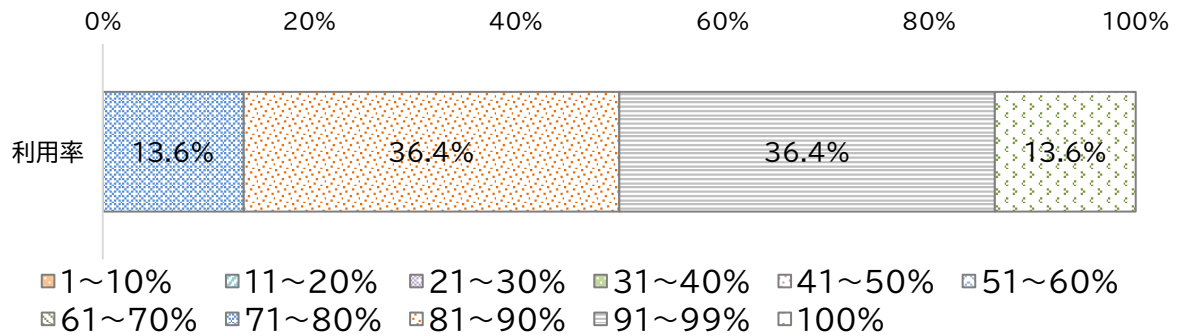
【サービス種類別】

	需要が供給を大きく上回る	需要が供給をやや上回る	均衡	需要が供給をやや下回る	需要が供給を大きく下回る	分からない
訪問介護	1	1	0	0	0	0
事業者数(1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問看護	0	0	0	3	0	0
事業者数(3)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
通所介護	0	0	0	1	1	0
事業者数(2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
地域密着型通所介護	0	1	0	4	1	0
事業者数(6)	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
通所リハ	0	1	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期入所生活介護	0	1	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
看多機	0	0	0	0	1	0
事業者数(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
介護老人福祉施設	2	0	0	0	0	0
事業者数(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設	0	1	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0	1	0	0	0	0
事業者数(1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援事業所	0	2	2	0	0	0
事業者数(4)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

11 今後、事業を継続するために必要だと考えられる利用率

回答事業所数: 22

	ア 1~ 10%	イ 11~ 20%	ウ 21~ 30%	エ 31~ 40%	オ 41~ 50%	カ 51~ 60%	キ 61~ 70%	ク 71~ 80%	ケ 81~ 90%	コ 91~ 99%	サ 100%
利用率	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	8 36.4%	8 36.4%	3 13.6%



「81~90%」と「91~99%」と回答した割合がともに36.4%と最も高くなっています。

12 整備が必要と感じるサービスとその理由

回答事業所数: 25

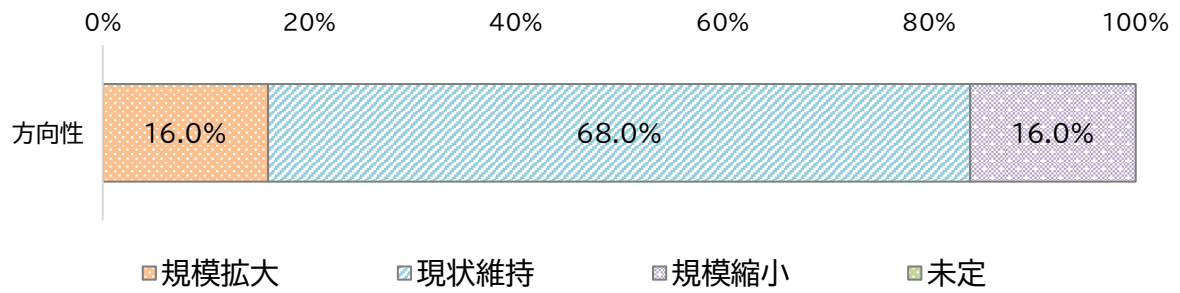
サービス種類		回答数	割合	理由
ア	介護老人福祉施設	5	20.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・年金受給している高齢者が経済的に安心して入所できる施設が少ない ・低所得者が利用できる入所施設 ・在宅生活は地域性からも厳しくなる ・待機者が多い
イ	介護老人保健施設	3	12.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ニーズの高い高齢者の受け入れ先 ・人員不足
ウ	介護医療院	1	4.0%	
エ	短期入所生活介護	6	24.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する日程での予約が直前になると難しく、家族の体調不良時、不足の事態など、緊急時の利用ができない。 ・在宅生活は地域性からも厳しくなる ・必要な時に利用できない ・在宅介護をサポートするサービスが少なくなっていると感じます
オ	特定施設入居者生活介護	0	0.0%	
カ	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3	12.0%	
キ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	16.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護に通うのが難しい方が増えてきているので、定期巡回が必要だと思います。 ・在宅介護をサポートするサービスが少なくなっていると感じます
ク	認知症対応型通所介護	4	16.0%	
ケ	看護小規模多機能型居宅介護	2	8.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ニーズ(経管・気切含)の高い高齢者のサービスがない
コ	小規模多機能型居宅介護	6	24.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の介護離職予防 ・金銭的な面で施設入所できない方が在宅で柔軟に過ごすための手段
サ	夜間対応型訪問介護	2	8.0%	
シ	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0.0%	
ス	住宅型有料老人ホーム	1	4.0%	
セ	特になし	5	20.0%	<p>特養の入所も比較的にスムーズに決まる様になってきており、ショートステイなども取りやすくなって来ている、 有料老人ホームも空きが出て来ている</p>

サービス種類		回答数	割合	理由
ソ	その他	9	36.0%	・定員減で、全体的な現状把握が不明
	訪問入浴介護	6	24.0%	・現在サービスがない ・特に寝たきり状態の方への在宅での入浴支援がほしい ・また入浴目的の利用者も増えていることから訪問入浴介護の需要も多いと感じています ・在宅介護をサポートするサービスが少なくなっていると感じます
	訪問介護	1	4.0%	
	通所サービス	1	4.0%	
	居宅介護支援事業所	1	4.0%	・ケアマネの高齢化と人手不足

13 事業所の今後3年間の方向性

回答事業者数: 25

	ア 規模 拡大	イ 現 状 維 持	ウ 規 模 縮 小	エ 未 定
方向性	4 16.0%	17 68.0%	4 16.0%	0 0.0%

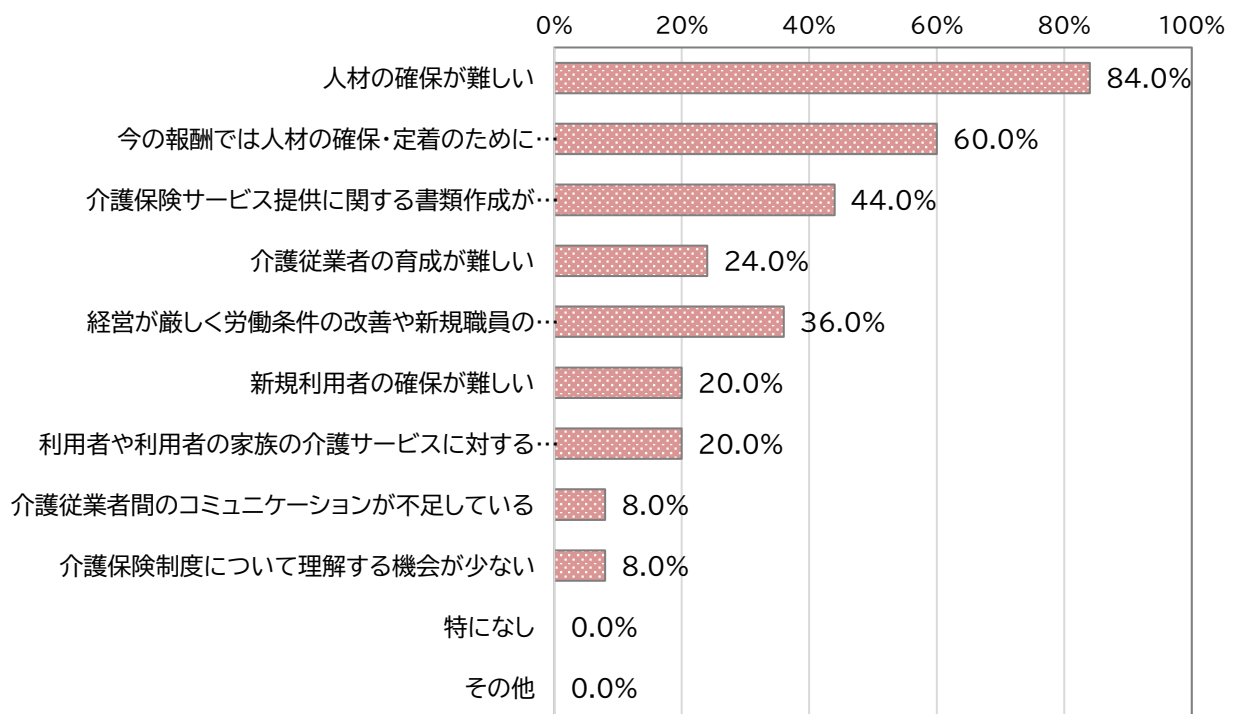


「現状維持」と回答した割合が68.0%となっています。

14 事業所における介護保険サービスを運営する上での問題点(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	人材の確保が難しい	21	84.0%
イ	今の報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金が支払えない	15	60.0%
ウ	介護保険サービス提供に関する書類作成が煩雑で時間が不足している	11	44.0%
エ	介護従業者の育成が難しい	6	24.0%
オ	経営が厳しく労働条件の改善や新規職員の獲得が難しい	9	36.0%
カ	新規利用者の確保が難しい	5	20.0%
キ	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	5	20.0%
ク	介護従業者間のコミュニケーションが不足している	2	8.0%
ケ	介護保険制度について理解する機会が少ない	2	8.0%
コ	特になし	0	0.0%
サ	その他	0	0.0%

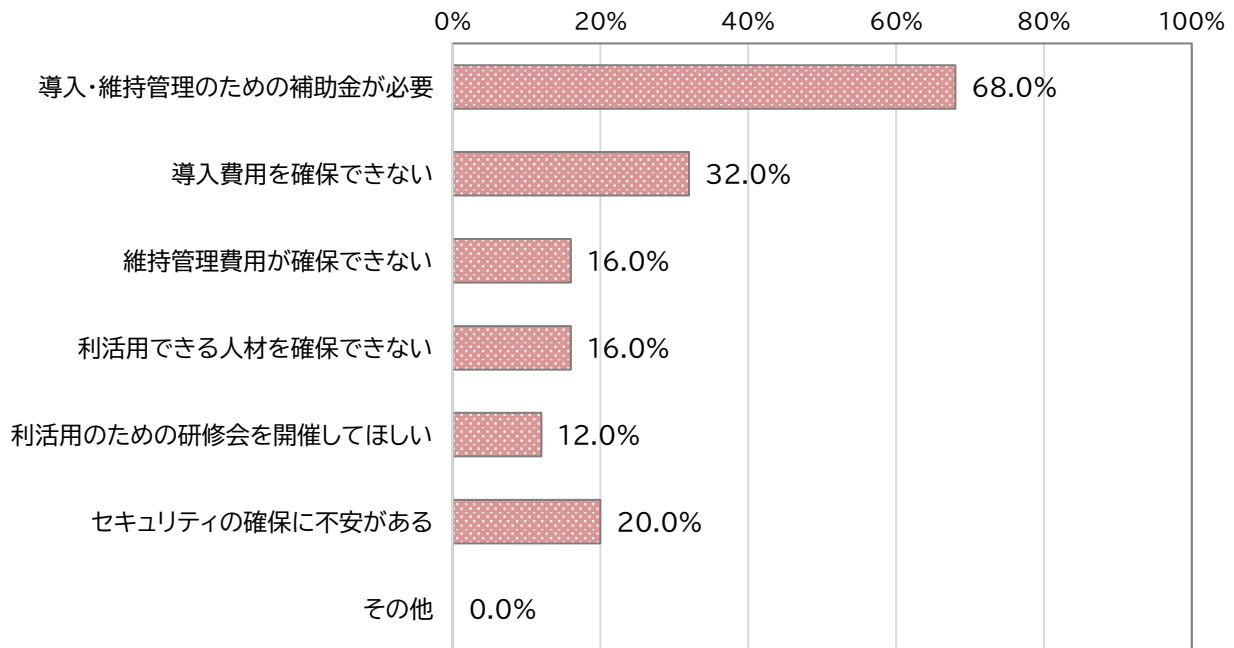


「人材の確保が難しい」と回答した割合が84.0%と最も高く、次いで「今の報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金が支払えない」が60.0%となっています。

15 ICTや介護ロボットの活用について、課題や要望等(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	導入・維持管理のための補助金が必要	17	68.0%
イ	導入費用を確保できない	8	32.0%
ウ	維持管理費用が確保できない	4	16.0%
エ	利活用できる人材を確保できない	4	16.0%
オ	利活用のための研修会を開催してほしい	3	12.0%
カ	セキュリティの確保に不安がある	5	20.0%
キ	その他	0	0.0%



「導入・維持管理のための補助金が必要」と回答した割合が68.0%と最も高く、次いで「導入費用を確保できない」が32.0%となっています。

16 業務に従事する元気高齢者(65歳以上)の雇用の現状 ※ボランティア除く

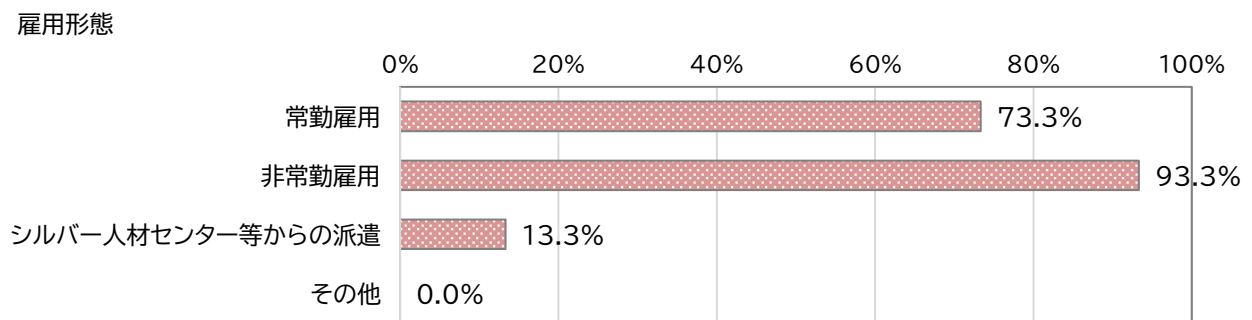
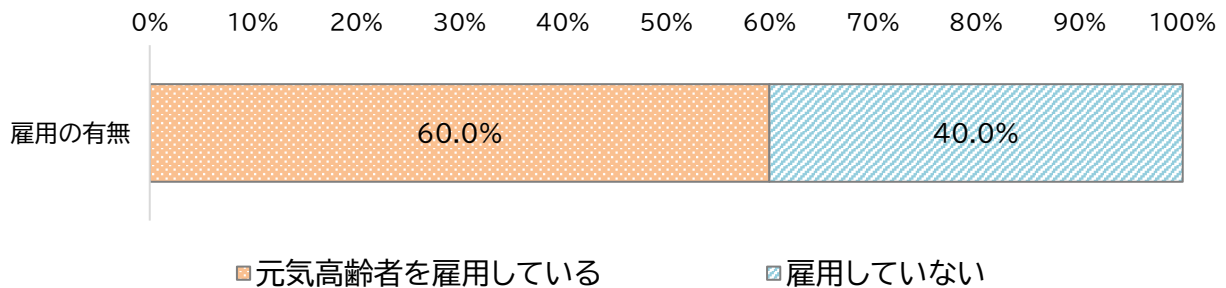
①元気高齢者の雇用の有無

回答事業所数: 25	
ア	イ
元気高齢者を雇用している	雇用していない
15 60.0%	10 40.0%

雇用している事業所 →

②元気高齢者の雇用形態(複数選択可)

回答事業所数: 15			
ア	イ	ウ	エ
常勤雇用	非常勤雇用	のシルバー人材センター等からの派遣	その他
11 73.3%	14 93.3%	2 13.3%	0 0.0%



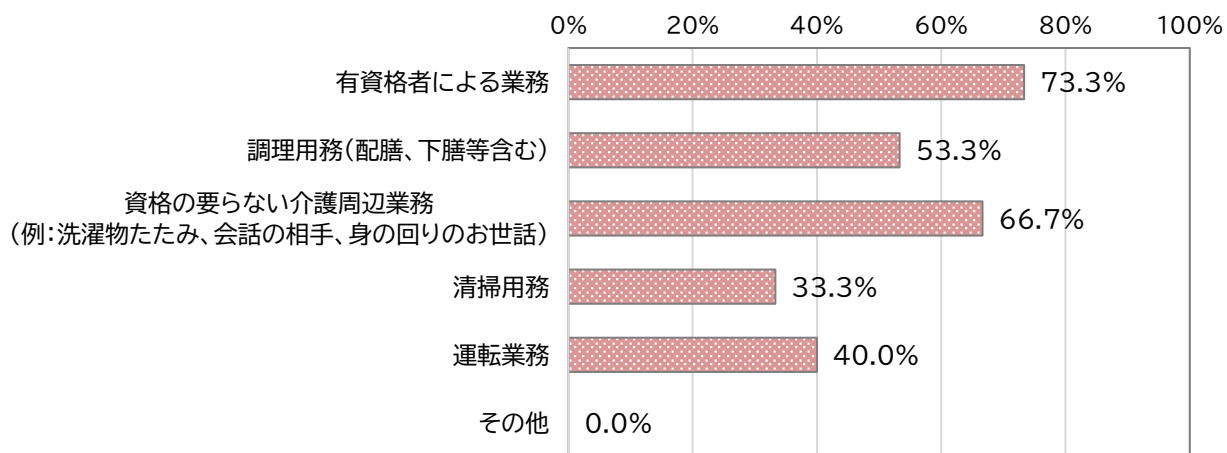
「元気高齢者を雇用している」と回答した割合が60.0%となっており、雇用形態は「非常勤雇用」が93.3%、「常勤雇用」が73.3%、「シルバー人材センター等からの派遣」が13.3%となっています。

※16で「元気高齢者を雇用している」とした事業所

17 従事している元気高齢者の業務内容(複数選択)

回答事業所数: 15

		回答数	割合
ア	有資格者による業務	11	73.3%
イ	調理用務(配膳、下膳等含む)	8	53.3%
ウ	資格の要らない介護周辺業務 (例:洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話)	10	66.7%
エ	清掃用務	5	33.3%
オ	運転業務	6	40.0%
カ	その他	0	0.0%

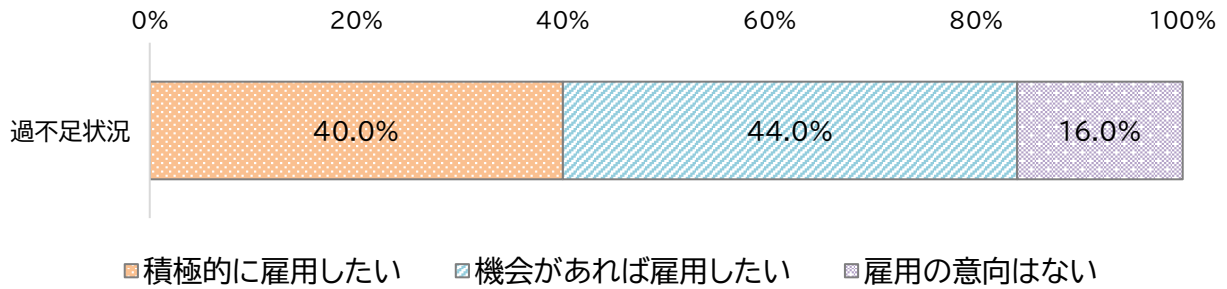


「有資格者による業務」と回答した割合が73.3%と最も高く、次いで「資格の要らない介護周辺業務(例:洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話)」が66.7%となっています。

18 元気高齢者の雇用意向(ボランティア除く)

回答事業者数: 25

	ア 積極的に雇用したい	イ 機会があれば雇用したい	ウ 雇用の意向はない
過不足状況	10 40.0%	11 44.0%	4 16.0%



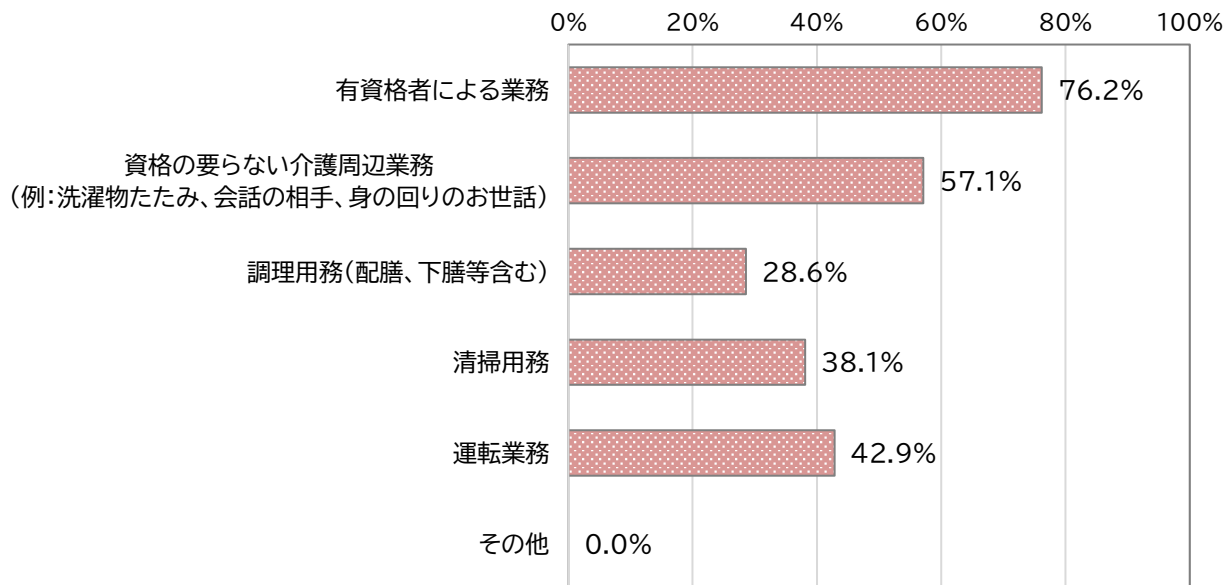
「機会があれば雇用したい」と回答した割合が44.0%、「積極的に雇用したい」が40.0%となっています。

※18で「積極的に雇用したい」「機会があれば雇用したい」とした事業所

19 元気高齢者を雇用する場合の業務内容(複数選択)

回答事業所数: 21

		回答数	割合
ア	有資格者による業務	16	76.2%
イ	資格の要らない介護周辺業務 (例:洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話)	12	57.1%
ウ	調理用務(配膳、下膳等含む)	6	28.6%
エ	清掃用務	8	38.1%
オ	運転業務	9	42.9%
カ	その他	0	0.0%



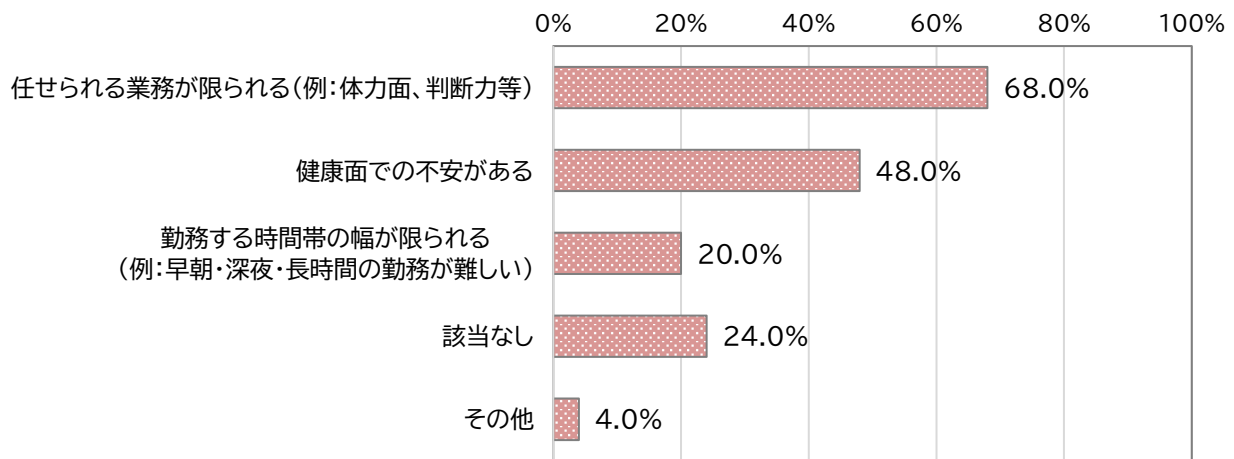
「有資格者による業務」と回答した割合が76.2%と最も高く、次いで「資格の要らない介護周辺業務(例:洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話)」が57.1%となっています。

20 元気高齢者を雇用する上での課題(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	任せられる業務に限られる(例:体力面、判断力等)	17	68.0%
イ	健康面での不安がある	12	48.0%
ウ	勤務する時間帯の幅に限られる (例:早朝・深夜・長時間の勤務が難しい)	5	20.0%
エ	該当なし	6	24.0%
オ	その他	1	4.0%

その他: 未経験の高齢者の方だと、、

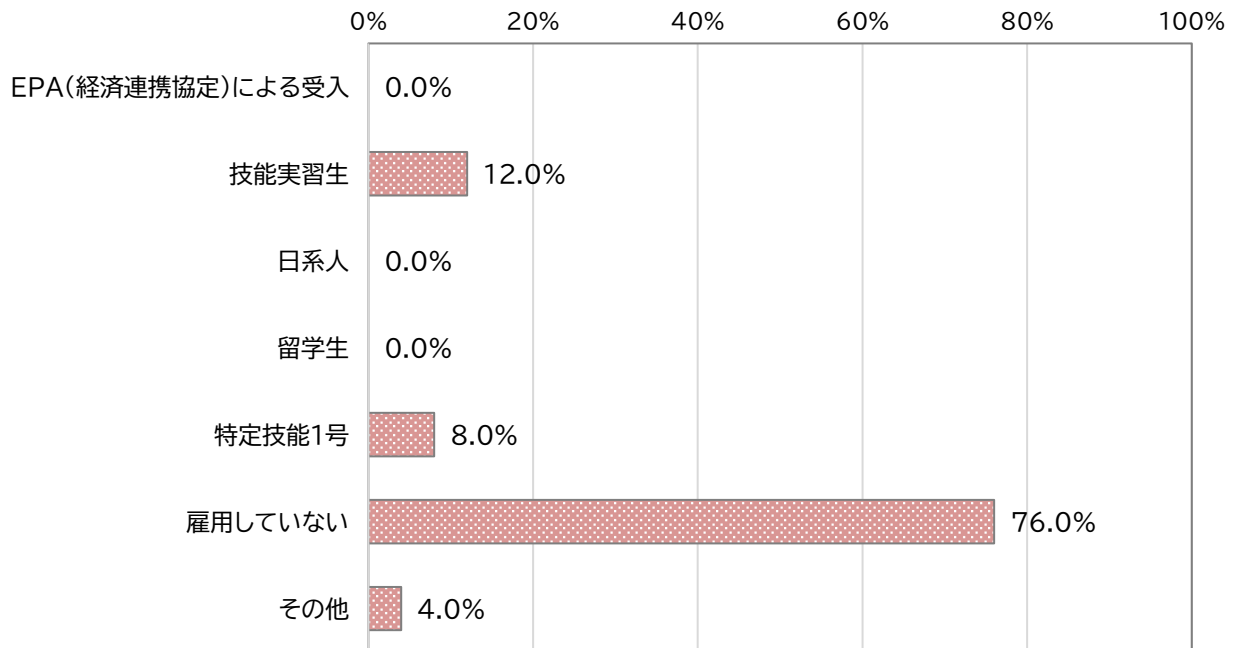


「任せられる業務に限られる(例:体力面、判断力等)」と回答した割合が68.0%と最も高く、次いで「健康面での不安がある」が48.0%となっています。

21 外国人労働者の雇用の現状(複数選択)

回答事業所数: 25

		回答数	割合
ア	EPA(経済連携協定)による受入	0	0.0%
イ	技能実習生	3	12.0%
ウ	日系人	0	0.0%
エ	留学生	0	0.0%
オ	特定技能1号	2	8.0%
カ	雇用していない	19	76.0%
キ	その他	1	4.0%

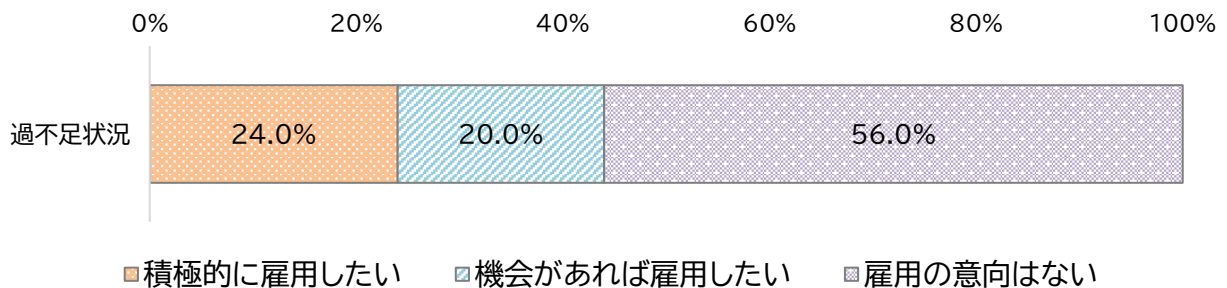


「雇用していない」と回答した割合が76.0%と最も高く、次いで「技能実習生」が12.0%となっています。

22 外国人労働者の雇用意向

回答事業所数： 25

	ア 積極的に雇用したい	イ 機会があれば雇用したい	ウ 雇用の意向はない
過不足状況	6 24.0%	5 20.0%	14 56.0%



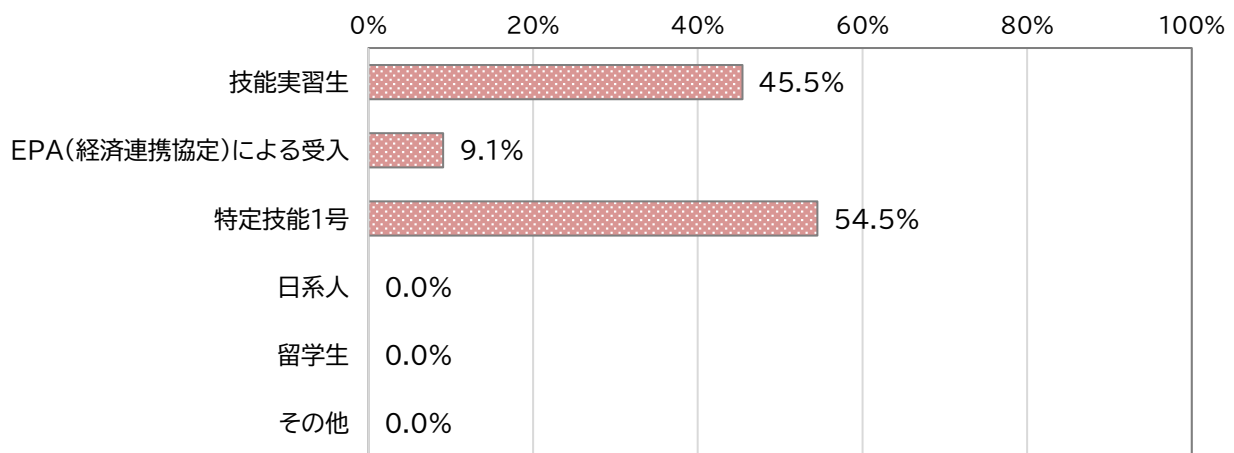
「雇用の意向はない」と回答した割合が56.0%、「積極的に雇用したい」が24.0%、「機会があれば雇用したい」が20.0%となっています。

※22で「積極的に雇用したい」「機会があれば雇用したい」とした事業所

23 外国人労働者を雇用する場合の受入方法(複数選択)

回答事業所数: 11

		回答数	割合
ア	技能実習生	5	45.5%
イ	EPA(経済連携協定)による受入	1	9.1%
ウ	特定技能1号	6	54.5%
エ	日系人	0	0.0%
オ	留学生	0	0.0%
カ	その他	0	0.0%



「特定技能1号」と回答した割合が54.5%と最も高く、次いで「技能実習生」が45.5%となっています。

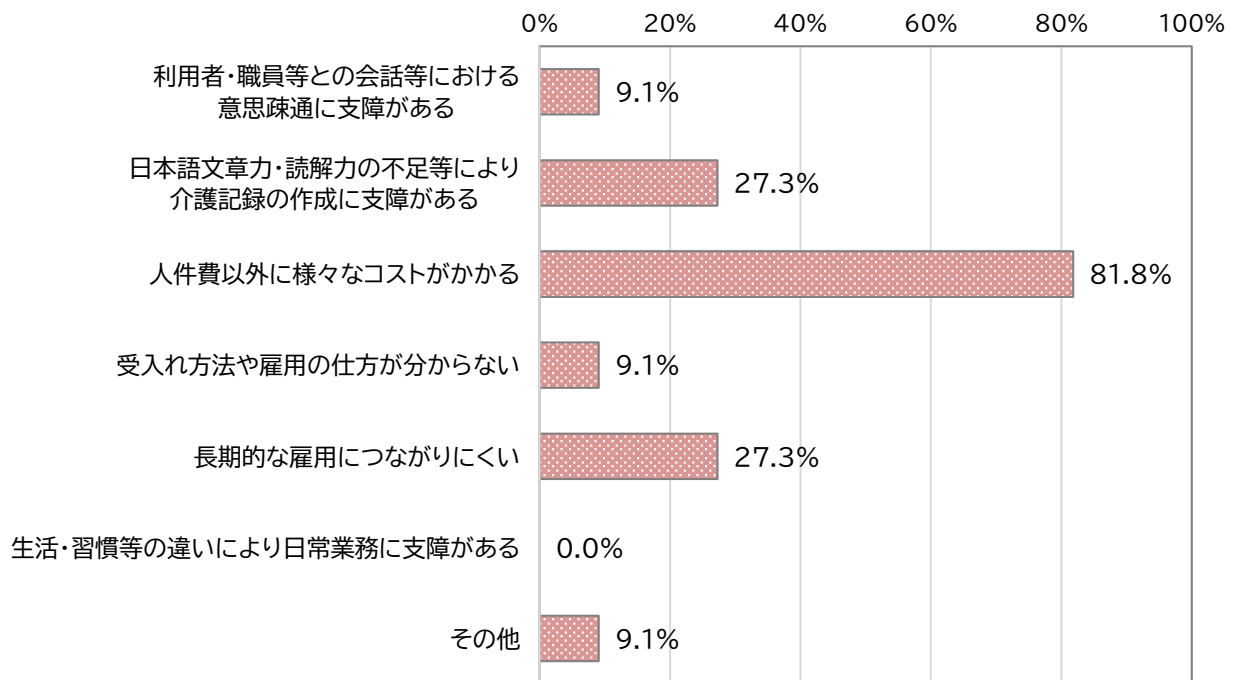
※22で「積極的に雇用したい」「機会があれば雇用したい」とした事業所

24 外国人労働者を雇用する上での課題(複数選択)

回答事業所数: 11

		回答数	割合
ア	利用者・職員等との会話等における意思疎通に支障がある	1	9.1%
イ	日本語文章力・読解力の不足等により介護記録の作成に支障がある	3	27.3%
ウ	人件費以外に様々なコストがかかる	9	81.8%
エ	受入れ方法や雇用の仕方が分からない	1	9.1%
オ	長期的な雇用につながりにくい	3	27.3%
カ	生活・習慣等の違いにより日常業務に支障がある	0	0.0%
キ	その他	1	9.1%

その他:果たして訪問介護業務が可能なのか?

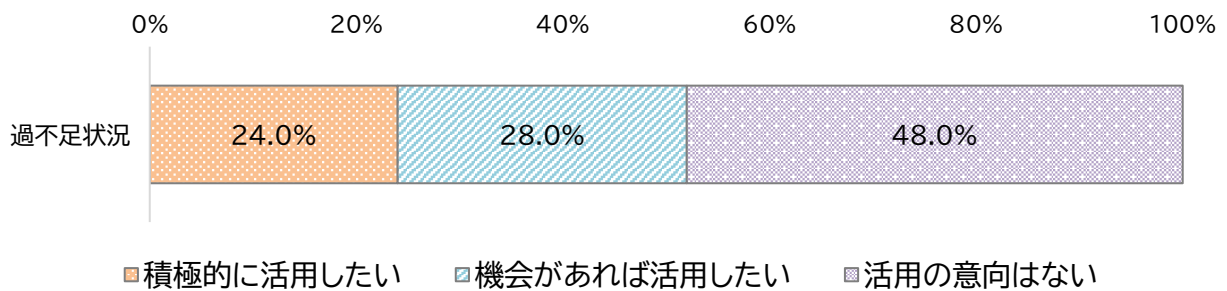


「人件費以外に様々なコストがかかる」と回答した割合が81.8%と最も高く、次いで「日本語文章力・読解力の不足等により介護記録の作成に支障がある」と「長期的な雇用につながりにくい」がともに27.3%となっています。

25 ボランティア人材の活用意向

回答事業者数： 25

	ア 積極的に活用したい	イ 機会があれば活用したい	ウ 活用の意向はない
過不足状況	6 24.0%	7 28.0%	12 48.0%



「活用の意向はない」と回答した割合が48.0%、「機会があれば活用したい」が28.0%、「積極的に活用したい」が24.0%となっています。

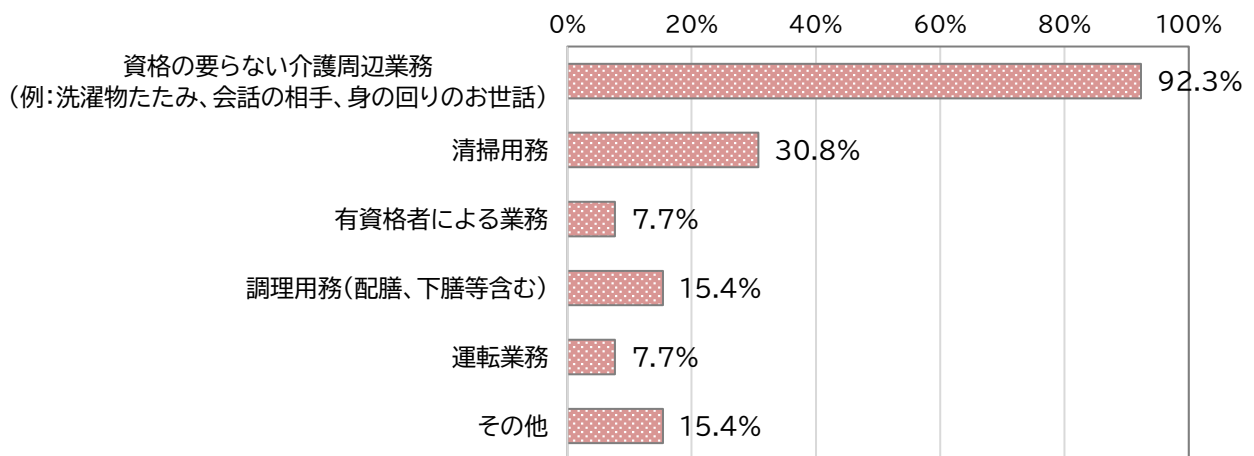
※25で「積極的に活用したい」「機会があれば活用したい」とした事業所

26 ボランティア人材を活用する場合の業務内容(複数選択)

回答事業所数: 13

	回答数	割合
ア 資格の要らない介護周辺業務 (例:洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話)	12	92.3%
イ 清掃用務	4	30.8%
ウ 有資格者による業務	1	7.7%
エ 調理用務(配膳、下膳等含む)	2	15.4%
オ 運転業務	1	7.7%
カ その他	2	15.4%

その他:各種事業のお手伝い・事務全般

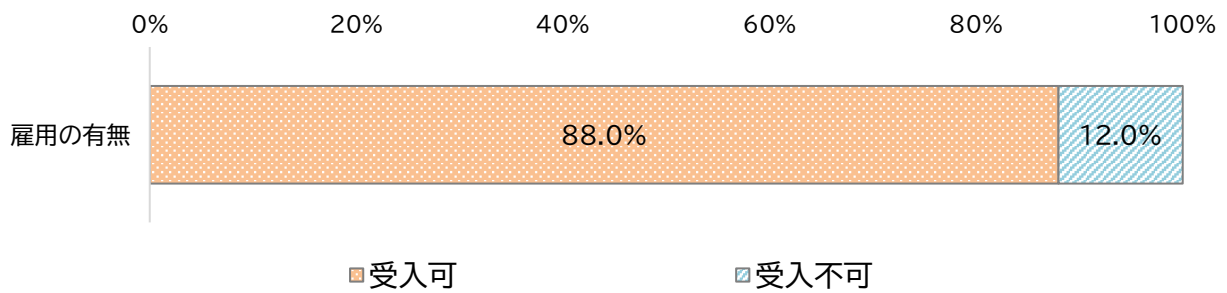


「資格の要らない介護周辺業務（例：洗濯物たたみ、会話の相手、身の回りのお世話）」と回答した割合が92.3%と最も高く、次いで「清掃用務」が30.8%となっています。

27 高校生や求職者等の職場体験の受入可否

回答事業所数: 25

	ア 受入可	イ 受入不可
雇用の有無	22 88.0%	3 12.0%



「受入可」と回答した割合が88.0%、「受入不可」が12.0%となっています。

1	現在の西之表市において家賃の高騰で、職員の住居をさがすのが困難です。実際の社内で人材の流出がおきました。
2	移住者の住宅確保
3	住宅確保
4	安定した収入、介護報酬の額によって介護職の賃金は左右される。現状の報酬では小規模事業所は存続できない。
5	介護の仕事が魅力ある仕事だと、働いている当事者自身がやりがいを感じる
6	スムーズな助成金・補助金の活用
7	労働環境の整備
8	介護の仕事、事業所の雰囲気を実際に見てもらうことが重要だと思います。特に中高生の職場体験がきっかけで入職した職員は長く活躍してくれています。
9	介護の仕事、職場の雰囲気を実際に見てもらうことが大事だと考えています。
10	賃金や住宅の補助
11	ケアマネのシャドーワークの周知(一部地域では保険者がパンフレットを配布しているところもあるようです)例:業務外(救急車への同乗、入院の同意書への署名など)
12	賃金アップ、職場環境の充実(福利厚生や柔軟な勤務体制など)、業務の負担軽減につながるICT導入
13	他業種並の賃上げ(1万円ではなく100万円ぐらい)
14	西之表市の場合には、住宅不足と高家賃により、島の外から応募あっても中々来られない。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員は、「安心して楽しく働ける、また困った時は何でも相談に乗ってくれる上司がいる。お互いに冗談や毎日何でも話せる意気投合できる同世代の職員がいる。」などの職場が最高です。当社みたいな定員10名程度の事業所は人員配置の有資格者を獲得する事すら困難で、上記の期待には応えきれない現実があります。「人員配置の有資格者の必要性について」 ●高水準の賃金確保。介護報酬の問題、物価高騰の問題や最低賃金が1,026円にアップなど厳しい経営状態である。上記の問題等を解決するには時間がかかります。「小規模企業に対しての、限度額500万円迄の無利子融資制度を設ける」 ●島外及び外国人の為にの宿舎を100%助成金でまかなう。
16	賃金アップ、職場環境の充実(福利厚生や柔軟な勤務体制など)、業務の負担軽減につながるICT導入
17	介護/看護/CM等に市独自の処遇改善のような手当を支給する仕組みを作る。(毎月、一人15,000円など)。事業所としては、働きやすい環境をすること。給与を大幅に上げることはなかなか難しいが、休日を取りやすい、子育てや親の介護に対する支援体制など。
18	介護人材確保が難しい中、職員も高齢になりつつあり将来が望まれない状況にあります。あの手この手で人を介して職員を探すのが断られることが多いです。離職者防止、新規就労者確保の為、西之表市独自の介護施設職員への一定期間の手当補助は出来ないものではないでしょうか。
19	賃金アップ、職場環境の充実(福利厚生や柔軟な勤務体制など)、業務の負担軽減につながるICT導入
20	賃上げ(加算の取得等。業務環境の見直し。

29 介護保険制度に対する要望、意見等

1	サービスの質向上、また事業安定を目指し、新規加算取得を目指す。制度が複雑になり説明・同意が必要となるが、家族がいなかったり、利用者家族が高齢で理解が難しかったりという部分がありハードルが高い。
2	他職種と比べても遜色ないくらいの収入を得れる介護報酬の見直しを。処遇改善では事業所の存続が難しくなる、事業所が倒産すれば介護士は収入がなくなるのだから、介護士の給料が上がれば良いだろうと言わんばかりの今の制度ではこれから先厳しいと思います。
3	介護報酬があがれば、事業所の収入アップにはなりますが、利用者負担が増えサービスの利用を控える方もいます。
4	書類の簡素化
5	ボランティアにも限りがあり、ほぼ利用しにくいいため、制度としての行政からの安心できる介護保険制度と結びつくものが必要。自宅で暮らし続けるためには、とくし丸などの買い物支援や受診支援などが安定的に利用できるようなると良い。目が届かないある程度元気な認知症の高齢者が悪化しないと周りが気が付かない、地域の見守り機能は低下していると思われる。
6	介護施設への利用額もアップしています。介護保険制度を利用している高齢者に対して、市や県で一定金額を毎月補助してもらいたい。
7	法改正の度に、業務が増えていく。業務が増えるとスタッフが疲弊する。疲弊することで退職にも繋がる。また、理解しにくい内容も多い。